

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	7,324,709		資産見返運営費交付金等	686,612	
減損損失累計額	6,191	7,318,517	資産見返補助金等	21,275	
建物	9,206,626		資産見返寄附金	55,655	
減価償却累計額	5,380,434		資産見返物品受贈額	1,264,933	2,028,477
減損損失累計額	7,342	3,818,849	資産除去債務		252,366
構築物	1,031,570		長期未払金		37,717
減価償却累計額	773,168		固定負債合計		2,318,561
減損損失累計額	649	257,753	II 流動負債		
機械装置	4,984		寄附金債務	40,776	
減価償却累計額	4,563	421	補助金等	360	
工具器具備品	1,027,757		前受受託研究費	267	
減価償却累計額	766,267	261,489	前受共同研究費	709	
図書		1,677,584	預り金	55,790	
美術品・收藏品		45,548	未払金	659,731	
車両運搬具	38,031		資産除去債務	14,238	
減価償却累計額	37,476	555	未払消費税等	1,540	
有形固定資産合計		13,380,719	流動負債合計		773,415
2 無形固定資産			負債合計		
ソフトウェア		4,084			3,091,977
その他無形固定資産		232	純資産の部		
無形固定資産合計		4,316	I 資本金		
3 投資その他の資産			政府出資金		
預託金		103		14,510,797	
投資その他の資産合計		103	資本金合計		14,510,797
固定資産合計		13,385,139	II 資本剰余金		
II 流動資産			資本剰余金		
現金及び預金		1,144,197		2,399,574	
未収学生納付金収入		11,663	損益外減価償却累計額(△)	△ 5,903,952	
未収入金		10,739	損益外減損損失累計額(△)	△ 13,876	
前払費用		691	損益外利息費用累計額(△)	△ 87,074	
立替金		6,000	資本剰余金合計		△ 3,605,329
流動資産合計		1,173,292	III 利益剰余金		
資産合計		14,558,432	前中期目標期間繰越積立金	37,862	
			教育研究環境整備積立金	119,478	
			積立金	12,639	
			当期未処分利益	391,005	
			(うち当期総利益	391,005)	
			利益剰余金合計		560,986
			純資産合計		11,466,454
			負債純資産合計		14,558,432

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	661,863		
研究経費	73,118		
教育研究支援経費	160,215		
受託研究費	382		
共同研究費	2,185		
受託事業費等	52,459		
役員人件費	58,342		
教員人件費	1,844,108		
職員人件費	815,778	3,668,453	
一般管理費		494,426	
財務費用			
支払利息	2,158	2,158	
雑損			-
経常費用合計			4,165,038
経常収益			
運営費交付金収益		2,880,792	
授業料収益		585,588	
入学料収益		114,195	
検定料収益		23,582	
受託研究収益		382	
共同研究収益		2,185	
受託事業等収益		52,459	
施設費収益		378,974	
補助金等収益		38,099	
寄附金収益		42,873	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	59,727		
資産見返補助金等戻入	4,825		
資産見返寄附金戻入	2,010		
資産見返物品受贈額戻入	11,810	78,373	
財務収益			
受取利息	7	7	
雑益			
財産貸付料収入	53,025		
講習料等収入	8,232		
研究関連収入	20,224		
その他雑収入	12,752	94,235	
経常収益合計			4,291,751
経常利益			126,712
臨時損失			
固定資産除却損		198	198
臨時利益			
固定資産売却益		77	
資産見返運営費交付金等戻入		198	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
運営費交付金収益		242,371	242,647
当期純利益			369,161
目的積立金取崩額			21,844
当期総利益			391,005

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		391,005,875
	当期総利益	391,005,875	
II	積立金振替額		157,341,402
	前中期目標期間繰越積立金	37,862,886	
	目的積立金	119,478,516	
III	利益処分量		
	積立金		548,347,277

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 673,358
人件費支出	△ 2,937,456
その他の業務支出	△ 400,487
運営費交付金収入	2,922,300
授業料収入	503,655
入学金収入	96,643
検定料収入	22,261
受託研究収入	650
共同研究収入	1,536
受託事業等収入	52,438
補助金等収入	104,158
寄附金収入	32,918
財産貸付料収入	53,025
その他雑収入	41,161
預り金の増加	6,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,100,000
定期預金の払出による収入	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 562,880
有形固定資産の売却による収入	77
無形固定資産の取得による支出	△ 550
施設費による収入	747,853
資産除去債務の履行による支出	△ 7,261
投資その他の資産の売却による収入	12
小計	177,250
利息及び配当金の受取額	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 40,835
小計	△ 40,835
利息の支払額	△ 2,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,138
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 39,812
VI 資金期首残高	1,184,009
VII 資金期末残高	1,144,197

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,668,453	
一般管理費	494,426	
財務費用	2,158	
雑損	-	
臨時損失	198	4,165,237
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 585,588	
入学料収益	△ 114,195	
検定料収益	△ 23,582	
受託研究収益	△ 382	
共同研究収益	△ 2,185	
受託事業等収益	△ 52,459	
寄附金収益	△ 42,873	
財務収益	△ 7	
雑益	△ 74,011	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 23,156	
資産見返寄附金戻入	△ 2,010	
臨時利益	△ 77	△ 920,530
業務費用合計		3,244,706
II 損益外減価償却相当額		262,270
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		1,723
VII 損益外除売却差額相当額		0
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 3,900
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 21,490
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	22,321	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	-	22,321
XI (控除) 国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		3,505,631

重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しています。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金（機能強化経費）については、業務達成基準を、特殊要因運営費交付金及び授業料等免除実施経費（令和2年度追加交付分及び補正予算）については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託事業等収入で購入した償却資産については、当該受託事業等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。当該賞与引当金の計上は、当該教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和4年4月8日付け4文科高第28号)に基づき、0.210%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,574,984千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、186,203千円です。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,144,197 千円
現金及び現金同等物	<u>1,144,197 千円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、50,684千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(固定資産の減損関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については、主に令和4年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学金を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1)現金及び預金	1,144,197	1,144,197	-
(2)未収学生納付金収入	11,663	11,663	-
(3)未収入金	10,739	10,739	-
(4)預り金	(55,790)	(55,790)	-
(5)未払金(※2)	(619,430)	(619,430)	-
(6)リース債務	(78,018)	(78,035)	(16)

(※1)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(※2)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
485,230	△ 32,816	452,414	711,112

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
- 減価償却費等の計上による減少 49,926千円
- 資産の取得による増加 17,110千円
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
31,515	75,601 (45,697)	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。()書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～27年と見積もり、割引率は、1.968～2.256%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	275,013 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	6,127 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 14,535 千円
期末残高	266,605 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 2
4. P F I の明細	1 2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 2
6. 引当特定資産の明細	1 2
7. 出資金の明細	1 2
8. 長期貸付金の明細	1 2
9. 借入金の明細	1 2
10. 国立大学法人等債の明細	1 2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	1 2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 2
11-3 退職給付引当金の明細	1 2
12. 資産除去債務の明細	1 2
13. 保証債務の明細	1 2
14. 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	1 4
15-2 目的積立金の取崩しの明細	1 4
16. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	1 9
17-2 運営費交付金収益	1 9
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	2 0
18-2 補助金等の明細	2 1
19. 役員及び教職員の給与の明細	2 2
20. 開示すべきセグメント情報	2 3
21. 寄附金の明細	2 5
21-1 寄附金債務の明細	2 5
21-2 寄附金の受入額の明細	2 5
22. 受託研究の明細	2 5
23. 共同研究の明細	2 5
24. 受託事業等の明細	2 6
25. 科学研究費補助金の明細	2 6
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 7

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて，改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている項目に係る規定を適用して作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,330,710	354,793	10,131	8,675,372	5,052,411	277,303	6,455	-	-	3,616,505	
	構築物	782,760	125,935	15,983	892,712	688,868	19,514	649	-	-	203,193	
	工具器具備品	197,747	73,255	18,278	252,723	154,787	9,846	-	-	-	97,936	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,311,218	553,983	44,393	9,820,808	5,896,068	306,664	7,105	-	-	3,917,635	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	527,395	3,858	-	531,253	328,022	26,637	886	-	-	202,343	
	構築物	133,340	5,518	-	138,858	84,299	6,697	-	-	-	54,559	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,563	71	-	-	-	421	
	工具器具備品	830,275	35,686	90,928	775,033	611,479	67,681	-	-	-	163,553	
	図書	1,677,173	13,708	13,297	1,677,584	-	-	-	-	-	1,677,584	
	車両運搬具	39,966	-	1,934	38,031	37,476	985	-	-	-	555	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	3,213,135	58,771	106,160	3,165,746	1,065,841	102,072	886	-	-	2,099,018		
非償却資産	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	6,191	-	-	7,318,517	
	美術品・ 收藏品	45,548	-	-	45,548	-	-	-	-	-	45,548	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,370,257	-	-	7,370,257	-	-	6,191	-	-	7,364,066	
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	6,191	-	-	7,318,517	
	建物	8,858,106	358,651	10,131	9,206,625	5,380,434	303,941	7,342	-	-	3,818,849	
	構築物	916,100	131,453	15,983	1,031,570	773,168	26,211	649	-	-	257,753	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,563	71	-	-	-	421	
	工具器具備品	1,028,022	108,941	109,207	1,027,757	766,267	77,527	-	-	-	261,489	
	図書	1,677,173	13,708	13,297	1,677,584	-	-	-	-	-	1,677,584	
	美術品・ 收藏品	45,548	-	-	45,548	-	-	-	-	-	45,548	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	39,966	-	1,934	38,031	37,476	985	-	-	-	555	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	19,894,611	612,755	150,554	20,356,812	6,961,910	408,737	14,183	-	-	13,380,719	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	7,884	-	-	-	-	-	
	計	7,884	-	-	7,884	7,884	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	91,595	-	33,206	58,389	54,305	3,942	-	-	-	4,084	
	その他無形 固定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	92,407	-	33,206	59,201	54,305	3,942	580	-	-	4,316	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	99,479	-	33,206	66,273	62,189	3,942	-	-	-	4,084	
	その他無形 固定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	100,291	-	33,206	67,085	62,189	3,942	580	-	-	4,316	
投資その他の 資産	預託金	116	-	12	103	-	-	-	-	-	103	
	計	116	-	12	103	-	-	-	-	-	103	

(注) 固定資産の主な増減額の内訳 増加額：〔建物(資本的支出)〕人文高層棟(改修)274,639千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	275,013	6,127	△ 14,535	266,605	基準第90の特定「有」

(13) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,510,797	-	-	14,510,797	
	計	14,510,797	-	-	14,510,797	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,345,669	472,857	-	1,818,527	(注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	6,635	-	-	6,635	
	補助金等	85,384	-	985	84,398	(注)2
	寄附金等	25,450	-	-	25,450	
	目的積立金	546,756	81,126	14,953	612,929	(注)1,2
	譲与資産(承継)	13,275	-	-	13,275	
	損益外除売却差額相当額	△ 144,318	-	18,322	△ 162,641	(注)2
	計	1,879,852	553,983	34,262	2,399,574	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 5,641,681	△ 316,130	53,859	△ 5,903,952	(注)2,3
	損益外減損損失累計額(△)	△ 13,876	-	-	△ 13,876	
	損益外利息費用累計額(△)	△ 85,351	△ 6,127	4,404	△ 87,074	(注)3,4
	差 引 計	△ 3,861,056	231,725	△ 24,001	△ 3,605,329	

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。このうち、48,273千円は建設仮勘定見返施設費から振り替えたものです。

2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。

3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第90の規定に定める資産除去債務の履行によるものです。

4. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第90の規定に定める資産除去債務の時の経過による調整によるものです。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	37,862	-	-	37,862	
教育研究環境整備積立金	118,469	103,978	102,970	119,478	(注)1(注)2
準用通則法第44条第1項積立金	12,639	-	-	12,639	
計	168,972	103,978	102,970	169,980	

(注)1. 当期増加額は、令和2事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

(注)2. 当期減少額は、令和3事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

(15)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金			
	人文棟環境整備 (Ⅱ期)	財務会計システム 更新	図書館業務システム 更新	学内キャンパス クラウドシステム移設 等
構築物	-	-	-	-
工具器具備品	-	50,601	11,196	9,435
小 計	-	50,601	11,196	9,435
教育経費				
消耗品費	753	-	-	-
備品費	-	-	-	-
保守費	66	-	-	-
修繕費	920	-	-	-
報酬・委託・手数料	16,321	-	-	135
その他	901	-	-	-
研究経費				
修繕費	151	-	-	-
教育研究支援経費				
備品費	-	-	-	221
一般管理費				
修繕費	33	-	-	-
小 計	19,147	-	-	357
合 計	19,147	50,601	11,196	9,792

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金			計
	幼稚園フェンス改修	附属小学校図書室机椅子更新	附属中学校図書室書架更新	
構築物	7,870	-	-	7,870
工具器具備品	-	-	2,022	73,255
小 計	7,870	-	2,022	81,126
教育経費				
消耗品費	-	1,245	-	1,998
備品費	-	-	875	875
保守費	-	-	-	66
修繕費	159	-	-	1,080
報酬・委託・手数料	-	28	31	16,517
その他	-	-	-	901
研究経費				
修繕費	-	-	-	151
教育研究支援経費				
備品費	-	-	-	221
一般管理費				
修繕費	-	-	-	33
小 計	159	1,274	906	21,844
合 計	8,030	1,274	2,929	102,970

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	67,900	
少額備品費	27,885	
印刷製本費	15,521	
水道光熱費	85,609	
旅費交通費	6,399	
通信運搬費	6,819	
賃借料	2,742	
車両燃料費	304	
保守費	35,338	
修繕費	112,835	
損害保険料	459	
広告宣伝費	9	
諸会費	850	
会議費	5	
報酬・委託・手数料	117,036	
奨学費	134,216	
減価償却費	45,167	
租税公課	17	
雑費	2,742	661,863
研究経費		
消耗品費	31,441	
少額備品費	15,913	
印刷製本費	2,535	
水道光熱費	7,417	
旅費交通費	1,913	
通信運搬費	1,005	
賃借料	111	
保守費	515	
修繕費	1,756	
諸会費	4,060	
会議費	-	
報酬・委託・手数料	4,526	
租税公課	1	
減価償却費	1,720	
雑費	200	73,118
教育研究支援経費		
消耗品費	19,315	
少額備品費	4,695	
印刷製本費	877	
水道光熱費	5,993	
旅費交通費	-	
通信運搬費	6,833	
保守費	42,475	
修繕費	1,680	
諸会費	216	
報酬・委託・手数料	31,581	
減価償却費	46,546	

租税公課				-	160,215
受託研究費					
消耗品費				101	
水道光熱費				88	
通信運搬費				181	
賃借料				11	
報酬・委託・手数料				-	382
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料				-	
法定福利費	9	9		9	
消耗品費				583	
少額備品費				698	
水道光熱費				93	
通信運搬費				25	
保守費				220	
修繕費				-	
報酬・委託・手数料				228	
減価償却費				326	2,185
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	8,432				
賞与	3,564				
法定福利費	1,944	13,941			
非常勤教員給与					
給料	416				
法定福利費	1	417		14,358	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	1,920				
法定福利費	-	1,920		1,920	
消耗品費				15,629	
少額備品費				4,039	
印刷製本費				877	
水道光熱費				4,559	
旅費交通費				1,550	
通信運搬費				594	
賃借料				70	
車両燃料費				0	
保守費				1,311	
修繕費				268	
諸会費				510	
報酬・委託・手数料				5,139	
雑費				1,628	52,459
役員人件費					
役員報酬				38,419	
賞与				14,276	
退職給付費用				-	

法定福利費		5,647	58,342
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,098,035		
賞与	408,337		
退職給付費用	53,330		
法定福利費	239,028	1,798,732	
非常勤教員給与			
給料	42,181		
法定福利費	3,195	45,376	1,844,108
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	460,964		
賞与	149,851		
退職給付費用	1,501		
法定福利費	100,193	712,510	
非常勤職員給与			
給料	88,493		
賞与	3,385		
退職給付費用	133		
法定福利費	11,257	103,268	815,778
一般管理費			
消耗品費		11,404	
少額備品費		927	
印刷製本費		7,155	
水道光熱費		8,277	
旅費交通費		3,624	
通信運搬費		3,506	
賃借料		566	
車両燃料費		705	
福利厚生費		1,078	
保守費		14,626	
修繕費		355,431	
損害保険料		2,170	
広告宣伝費		4,786	
諸会費		3,664	
会議費		89	
報酬・委託・手数料		55,277	
租税公課		8,806	
減価償却費		12,254	
雑費		75	494,426

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	3,751	-	3,751	-	-	-	3,751	-
令和2年度	202,272	-	202,272	-	-	-	202,272	-
令和3年度	-	2,922,300	2,917,140	5,159	-	-	2,922,300	-
合計	206,023	2,922,300	3,123,164	5,159	-	-	3,128,323	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額242,371千円が含まれています。

(17)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,780,781	2,780,781
業務達成基準	-	-	25,925	25,925
費用進行基準	-	59,395	14,689	74,085
基準第78第3項の規定による振替額(注)	3,751	142,876	95,743	242,371
合計	3,751	202,272	2,917,140	3,123,164

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	712,795	-	407,473	305,321	-	
(山屋敷)ライフライン再生/事業費	160,733	-	7,402	153,330	-	
(山屋敷)ライフライン再生/附帯事務費	842	-	-	842	-	
(山屋敷)基幹・環境整備(衛生対策)	20,116	-	15,827	4,289	-	
(山屋敷)総合研究棟(人文系)改修Ⅱ /事業費	316,393	-	274,639	41,753	-	
(山屋敷)総合研究棟(人文系)改修Ⅱ /附帯事務費	12,650	-	10,967	1,682	-	
ライフライン再生(消雪設備等) /事業費	181,710	-	83,350	98,359	-	
ライフライン再生(消雪設備等) /附帯事務費	3,850	-	1,617	2,233	-	
(山屋敷)基幹・環境整備(衛生対策等)	16,500	-	13,668	2,831	-	
施設費交付事業	23,000	-	17,110	5,889	-	
営繕事業	23,000	-	17,110	5,889	-	
合 計	735,795	-	424,584	311,211	-	

(注) 施設整備費補助金の収益への振替額には、建設仮勘定見返施設費からの振替額67,763千円を含んでいません。

(18)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
設備整備費補助金 (国立大学法人情報機器整備費補助金)	文部 科学省	直接 経費	-	284	-	-	-	-	284	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金 (国立大学法人設備整備費補助金)	文部 科学省	直接 経費	-	17,380	-	14,599	-	-	2,780	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度学校保健特別対策事業費補助 金(附属小、中学校)	文部 科学省	直接 経費	-	300	-	-	-	-	300	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度学校保健特別対策事業費補助 金(附属小学校)	文部 科学省	直接 経費	-	1,350	-	-	-	-	1,350	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度学校保健特別対策事業費補助 金(附属中学校)	文部 科学省	直接 経費	-	1,350	-	-	-	-	1,350	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制事業費交付金(附属幼稚園)	文部 科学省	直接 経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金(附属小学校)	文部 科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	当期交付 決定額 90,000円	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金(附属中学校)	文部 科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	当期交付 決定額 90,000円	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金 (高等教育の修学支援新制度)	文部 科学省	直接 経費	-	31,743	-	-	-	-	31,535	208	-	その他は返還 額	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	52,907	-	14,599	-	-	38,099	208	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	52,907	-	14,599	-	-	38,099	208	-		

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(49,695)	(4)	(5,647)	(-)	(-)
		49,695	4	5,647	-	-
	非常勤	3,000	2	-	-	-
	計	(49,695)	(4)	(5,647)	(-)	(-)
		52,695	6	5,647	-	-
教 員	常 勤	(1,446,524)	(173)	(231,791)	(53,330)	(3)
		1,506,373	192	239,028	53,330	3
	非常勤	42,181	61	3,195	-	-
	計	(1,446,524)	(173)	(231,791)	(53,330)	(3)
		1,548,554	253	242,223	53,330	3
職 員	常 勤	(590,064)	(97)	(96,839)	(1,501)	(2)
		610,815	105	100,193	1,501	2
	非常勤	91,878	115	11,257	133	3
	計	(590,064)	(97)	(96,839)	(1,501)	(2)
		702,693	220	111,450	1,634	5
合 計	常 勤	(2,086,284)	(274)	(334,277)	(54,831)	(5)
		2,166,883	301	344,868	54,831	5
	非常勤	137,059	178	14,452	133	3
	計	(2,086,284)	(274)	(334,277)	(54,831)	(5)
		2,303,943	479	359,321	54,964)	8

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(令和4年3月31日現在)

学長 965千円

理事及び監事 562千円～818千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、承継職員等に係る役職員の支給額で内数です。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	551,578	110,284	661,863	-	661,863
研究経費	73,062	55	73,118	-	73,118
教育研究支援経費	160,215	-	160,215	-	160,215
受託研究費	382	-	382	-	382
共同研究費	2,185	-	2,185	-	2,185
受託事業費等	52,459	-	52,459	-	52,459
人件費	1,831,053	440,105	2,271,159	447,070	2,718,230
一般管理費	444,330	339	444,670	49,755	494,426
財務費用	2,158	-	2,158	-	2,158
雑損	-	-	-	-	-
小 計	3,117,426	550,785	3,668,211	496,826	4,165,038
業務収益	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	1,952,944	529,337	2,482,282	398,510	2,880,792
学生納付金収益	718,157	5,208	723,366	-	723,366
受託研究収益	382	-	382	-	382
共同研究収益	2,185	-	2,185	-	2,185
受託事業等収益	52,459	-	52,459	-	52,459
寄附金収益	40,897	1,975	42,873	-	42,873
補助金等収益	34,315	3,784	38,099	-	38,099
施設費収益	378,974	-	378,974	-	378,974
資産見返勘定戻入	66,161	8,139	74,301	4,072	78,373
財務収益	-	-	-	7	7
雑益	-	-	-	94,235	94,235
小 計	3,246,479	548,445	3,794,924	496,826	4,291,751
業務損益	129,052	△ 2,339	126,712	-	126,712
土地	4,316,205	2,887,883	7,204,088	114,428	7,318,517
建物	2,962,400	774,429	3,736,829	82,019	3,818,849
構築物	241,836	15,300	257,136	616	257,753
図書	1,677,584	-	1,677,584	-	1,677,584
その他	182,751	44,925	227,677	1,258,050	1,485,727
帰属資産	9,380,778	3,722,538	13,103,317	1,455,115	14,558,432

(注)1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部, 大学院学校教育研究科, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 附属図書館, 各センター(相談室), 事務局(学務系)
附属学校	附属中学校, 附属小学校, 附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員, 事務局(総務系)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育研究環境整備積立金	19,504	2,339	21,844	-	21,844

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(58,342千円)及び職員人件費(388,728千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(1,144,197千円)です。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	93,802	8,139	101,942	4,072	106,014
損益外減価償却相当額	212,621	44,547	257,168	5,101	262,270
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1,723	-	1,723	-	1,723
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 3,718	315	△ 3,402	△ 497	△ 3,900
引当外退職給付増加見積額	△ 29,598	48,984	19,385	△ 40,876	△ 21,490

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
41,056	32,918	-	33,188	9	-	-	-	40,776	

(21)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	45,470	434	現物寄附 14,652千円, 393件
附属学校	2,100	9	
合 計	47,570	443	

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	500	294	205
	間接経費	-	150	88	61
合 計	直接経費	-	500	294	205
	間接経費	-	150	88	61

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	9	990	914	85
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,322	-	737	584
	間接経費	132	-	93	39
その他	直接経費	220	220	440	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,552	1,210	2,091	670
	間接経費	132	-	93	39

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	5,065	5,065	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	801	801	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,163	1,163	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	45,401	45,401	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	29	29	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	52,459	52,459	-
	間接経費	-	-	-	-

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	2,360	7	
	(2,445)		
基盤研究(B)	8,588	24	
	(21,488)		
基盤研究(C)	7,296	52	
	(24,370)		
挑戦的研究(萌芽)	240	1	
	(800)		
若手研究	1,350	6	
	(4,500)		
国際共同研究強化(B)	300	2	
	(1,000)		
R2分他大学から返還	90	1	
	(-)		
合計	20,224	93	
	(54,603)		

(注)1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注)2. 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額を含めております。受入額よりも返還額の方が多い場合マイナスとなる場合があります。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	120	
当座預金	76,250	
普通預金	1,067,826	
合 計	1,144,197	